別　添

女性国家公務員の登用状況の臨時フォローアップ（本省課室長相当職以上）

○　女性国家公務員の登用状況（平成25年10月現在）【資料１、２】

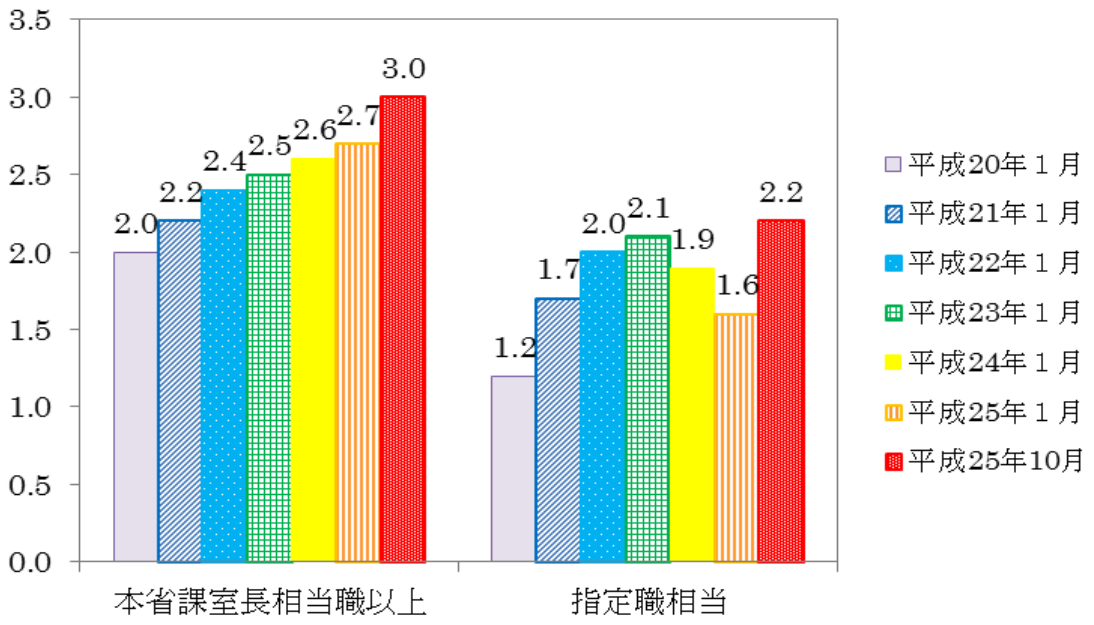
・本省課室長相当職以上に占める女性の割合は3.0%（平成25年１月現在から0.3ポイント増）

・指定職相当に占める女性の割合は2.2%（平成25年１月現在から0.6ポイント増）

⇒ともにこれまでの調査を通じて過去最高値

	本省課室長相当職以上					
	総数（人）	うち女性（人）	女性の割合（%）	うち指定職相当		
				総数（人）	うち女性（人）	女性の割合（%）
平成25年10月	9,691	287	3.0	969	21	2.2
平成25年１月	9,594	259	2.7	954	15	1.6

○　女性国家公務員の登用状況（女性の割合）の推移（行政職俸給表(一)及び指定職俸給表適用者）



【資料１】

府省別女性国家公務員登用状況

（平成25年10月現在の本省課室長相当職以上）

平成25年10月１日現在

	本省課室長相当職以上					
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合（%）	うち指定職相当		
				総数（人）	うち女性（人）	女性割合（%）
内閣官房	132	3	2.3	40	0	0.0
内閣法制局	30	0	0.0	6	0	0.0
内閣府	300	20	6.7	58	3	5.2
宮内庁	51	1	2.0	8	0	0.0
公正取引委員会	71	2	2.8	11	1	9.1
国家公安委員会（警察庁）	262	0	0.0	62	0	0.0
金融庁	144	1	0.7	14	0	0.0
消費者庁	27	3	11.1	4	0	0.0
復興庁	25	1	4.0	8	0	0.0
総務省	599	6	1.0	66	0	0.0
法務省	412	26	6.3	30	0	0.0
外務省	715	34	4.8	57	2	3.5
財務省	941	19	2.0	89	2	2.2
文部科学省	380	31	8.2	34	3	8.8
厚生労働省	851	57	6.7	78	6	7.7
農林水産省	841	13	1.5	60	0	0.0
経済産業省	641	16	2.5	68	2	2.9
国土交通省	2,223	27	1.2	158	1	0.6
環境省	209	9	4.3	26	0	0.0
防衛省	548	7	1.3	52	0	0.0
人事院	97	10	10.3	19	1	5.3
会計検査院	192	1	0.5	21	0	0.0
合　計	9,691	287	3.0	969	21	2.2

（注）１．一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号。以下「一般職給与法」という。）の行政職俸給表（一）及び指定職俸給表の適用を受ける職員並びに防衛省の職員の給与等に関する法律（昭和27年法律第266号）に基づき一般職給与法の行政職俸給表（一）及び指定職俸給表に定める額の俸給が支給される防衛省の職員が対象。ただし、国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号。以下「官民人事交流法」という。）に基づく交流派遣職員を除く。
なお、上記の数値は各省の外局を含む。

２．「本省課室長相当職以上」とは一般職給与法の行政職俸給表（一）７級相当職以上の職員を、「指定職相当」とは一般職給与法の指定職俸給表の適用を受ける職員をいう。

３．各府省から聴取した結果に基づき作成。

４．調査時点は原則として平成25年10月１日時点の状況。

（参考）１．税務職俸給表が適用される職員（国税庁に在職）を含めると、財務省の本省課室長相当職以上は2.0%（3,006人中61人）である。

２．公安職俸給表(一)が適用される職員（警察庁（地方警務官を除く。）及び法務省に在職）及び公安職俸給表(二)が適用される職員（法務省及び海上保安庁に在職）を含めると、警察庁の本省課室長相当職以上は0.8%（399人中３人）、法務省は5.0%（1,047人中52人）、国土交通省は1.0%（2,827人中28人）である。

【資料２】

府省別女性国家公務員登用状況②

（本省課室長相当職以上・経年比較）

	本省課室長相当職以上								
	平成25年10月現在			平成25年1月現在			平成24年1月現在		
	総数（人）	うち女性（人）	女性割合（%）	総数（人）	うち女性（人）	女性割合（%）	総数（人）	うち女性（人）	女性割合（%）
内閣官房	132	3	2.3	119	3	2.5	124	4	3.2
内閣法制局	30	0	0.0	30	0	0.0	30	0	0.0
内閣府	300	20	6.7	292	13	4.5	293	21	7.2
宮内庁	51	1	2.0	48	1	2.1	48	1	2.1
公正取引委員会	71	2	2.8	68	2	2.9	68	3	4.4
国家公安委員会（警察庁）	262	0	0.0	244	0	0.0	246	0	0.0
金融庁	144	1	0.7	143	1	0.7	144	1	0.7
消費者庁	27	3	11.1	26	2	7.7	23	1	4.3
復興庁	25	1	4.0	24	0	0.0	―	―	―
総務省	599	6	1.0	613	10	1.6	603	8	1.3
法務省	412	26	6.3	420	25	6.0	425	20	4.7
外務省	715	34	4.8	744	34	4.6	706	32	4.5
財務省	941	19	2.0	923	16	1.7	925	13	1.4
文部科学省	380	31	8.2	368	26	7.1	375	27	7.2
厚生労働省	851	57	6.7	831	60	7.2	835	56	6.7
農林水産省	841	13	1.5	815	14	1.7	808	13	1.6
経済産業省	641	16	2.5	640	10	1.6	681	8	1.2
国土交通省	2,223	27	1.2	2,198	21	1.0	2,159	18	0.8
環境省	209	9	4.3	193	5	2.6	142	5	3.5
防衛省	548	7	1.3	563	8	1.4	558	6	1.1
人事院	97	10	10.3	101	7	6.9	100	9	9.0
会計検査院	192	1	0.5	191	1	0.5	191	1	0.5
合　計	9,691	287	3.0	9,594	259	2.7	9,484	247	2.6

（注）１．「本省課室長相当職以上」とは、一般職給与法の行政職俸給表（一）７級相当職以上の職員をいう。
ただし、官民人事交流法に基づく交流派遣職員を除く。なお、上記の数値は各省の外局を含む。
２．「平成25年10月現在」の数値は、原則10月１日時点の状況。
３．「平成25年10月現在」の数値は、各府省から聴取した結果に基づき作成。「平成25年１月現在」「平成24年１月現在」の数値は、「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」　（平成25年12月24日　人事院・総務省）より作成。